

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	府省共通研究開発管理システムの整備及び運用（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	担当課室	情報通信技術（IT）総合戦略室	内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦		
会計区分	一般会計							
根拠法令（具体的な条項も記載）				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・e-Japan戦略Ⅱ（平成15年7月2日 IT戦略本部決定） ・電子政府構築計画（平成15年7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定） ・府省共通業務・システム及び一部関係府省業務・システム並びに担当府省について（平成16年2月10日 各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定） ・新たな情報通信技術戦略（平成22年5月11日IT戦略本部決定）及び工程表（平成22年6月22日IT戦略本部決定） ・世界最先端IT国家創造宣言について（平成25年6月14日閣議決定） ・第5期科学技術基本計画（平成28年1月22日閣議決定） 			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	研究開発管理システムの維持運用を行うこと。 研究開発管理システムの利便性向上や事業制度改正に伴うシステム改修を行うこと。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	研究開発管理システム（以下「e-Rad」）は、研究開発管理に係る一連のプロセス（応募受付→審査→採択→採択課題管理→実績報告等）をオンライン化し、関係9府省（内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省）の研究資金制度の課題情報等を登録・情報共有することにより、研究者の利便性向上及び配分機関相互の円滑な情報共有を図り、研究開発管理業務の業務効率化を実現している。本事業は、e-Radの機器賃貸借、維持運用に必要な作業並びに利便性向上や事業制度改正に伴うシステム改修を主として行うものである。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
		補正予算						
		前年度から繰越し				900		
		翌年度へ繰越し			▲ 900			
		予備費等			1,162	204		
		計	0	0	262	1,104	0	
	執行額			241				
	執行率（％）	-	-	92%				
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）	-	-	#DIV/0!				
	令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
計		0	0					
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績					
	目標値							
	達成度	％						
根拠として用いた統計・データ名（出典）								
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度	
	本事業は、e-Radを常時運用するためのシステム運用経費・事務費に近い性格の経費であり、定量的な目標として単純に数値化することが困難であるため。	毎年度 オンライン申請利用率100%を達成 ※利用実績を踏まえ、27年度から毎年度の目標値を100%に変更。	オンライン申請利用率	実績	%	-	-	98.9	-	-	
				目標値	%	-	-	100	100	-	
				達成度	%	-	-	98.9	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	府省共通研究開発管理システム(e-Rad)に登録している研究者数			活動実績		-	-	767,000			
				当初見込み		-	-	769,000	787,000	807,000	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	運用経費/オンライン申請件数			単位当たりコスト		-	-	-	-		
				計算式	/	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	(文部科学省政策)7イノベーション創出に向けたシステム改革									
	施策	科学技術イノベーションの創出機能と社会との関係の強化									
	測定指標	定量的指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 年度
		府省共通研究開発管理システム(e-Rad)に登録している研究者のうちエフォートの合計値が100%を超えている研究者数 ※(e-Radに登録している全研究者数)			実績値	人	-	-	0	-	-
					目標値	人	-	-	0	0	0
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
e-Radの安定的な運用や利便性向上並びに事業制度改正に伴うシステム改修を行うことで、オンライン申請利用率の向上を図ることにより、システム上でより多くの研究費を対象にして、エフォート(研究者の年間の全仕事時間を100%とした場合、そのうち当該研究の実施に必要な時間の配分率)が100%を超える研究者の有無が確認でき、研究費の不合理な重複や過度の集中の排除に寄与するとともに、研究費の有効活用につなげることができる。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					成果実績						
					目標値						
				達成度	%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績							
				目標値							
			達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公募型の研究資金制度の公募等における申請のオンライン電子化は、広く国民の利便性向上に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本システムは、研究費等の不合理な重複や過度の集中を排除し、政府における研究開発資金の有効的な配分に寄与するためのものであり、国が実施すべき事業と判断できる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本システムは、府省横断的に課題情報等を情報共有することにより、研究者への研究開発経費の不合理な重複や過度の集中を排除し、研究費の効果的な配分を実現するために設けられたものであり、システムの維持管理及び安定運用の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、予算決算及び会計令第99条及び同条の2に基づくもの以外は全て競争入札によって決定しており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	業務が専門的であること、ノウハウを持っている会社が低コストで実施できることから少数応札となっているが、十分な公告期間を設けるなど新規参入の妨げとならないよう、工夫をしている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札による低コストでの調達の結果、運営経費が抑えられている一方、e-Radシステム利用によるオンライン申請が増加傾向にあるため、単位当たりのコストが削減できている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	サーバ機器の賃貸借、業務効率化・利便性向上を図るためのシステム改修等、システム維持運用に必要な費目・使途だけに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和2年度補正予算で措置された事業について、当初の計画に基づき事業の概要を整理したうえで仕様書案を作成し意見招請を行ったところ、業者等から意見および提案があり、内容を検討したところ、より質の良い事業を実施するために仕様として採用すべき事項が含まれていたことから、仕様書の変更を行い事業計画を変更したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	.	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	代替的な達成目標としてオンライン申請利用率100%を目標値としている。 新規の研究者等においては利用環境が未整備などの理由からオンライン申請に対応できない場合も見受けられるため、完全に100%を達成することは困難であるが、特殊事情を除き可能な限り100%を目指すこととしている。 令和2年度においては、オンライン申請利用率が98.9%となっており、前年度に引き続き高い水準を維持している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	e-Radの全機能を常に正常な状態で維持するためには、保守業務・システム改修等業務を専門業者に請け負わせることが必要不可欠である。また、ヘルプデスクを設置し業者に請け負わせることで、研究機関登録業務や利用者からの問合せに迅速に対応することができ、業務の効率化・合理化を図れる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みのとおり、e-Radに登録している研究者数は、前年度に対して増加している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	e-Radは平成20年1月からシステム運用を開始しており、システム導入前と比較して、府省横断的な課題情報等の情報共有及びCSTIへのデータ提供をオンラインで可能とする点で有効なシステムであり、研究者、研究機関、配分機関及びCSTIにおいて十分に活用されていると判断できる。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	電子申請という点では、類似の事業として各府省で運用しているオンライン電子申請システムがあるが、e-Radは、平成16年2月のCIO連絡会議決定に基づき、府省共通業務・システムの一つである研究開発管理業務に特化したものである。また、各府省間で申請情報に係るデータを共有するなど府省横断的に運用しており、一般的な行政手続を対象とする個別のオンライン申請システムとは異なる役割を担っている。(所管府省は各府省)
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	システムに問題は無く、計画時の効果が発現していることから、適切に事業が実施されていると判断できる。		
	改善の方向性	引き続き、事業の着実かつ継続的な実施を図る。 また、利用者から寄せられる意見・要望等を、投資効果に留意しつつ取り入れ、システムの利便性のさらなる向上及び効果的・効率的なシステムの運用に今後とも努める。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通リ	デジタル庁(R3.9~)において、引き続き、適切な執行に努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	文部科学省(208)			
平成23年度	文部科学省(3)			
平成24年度	文部科学省(2)			
平成25年度	文部科学省(198)			
平成26年度	文部科学省(195)			
平成27年度	文部科学省(186)			
平成28年度	文部科学省(186)			
平成29年度	文部科学省(194)			
平成30年度	文部科学省(2)			
令和元年度	文部科学省 - 0184			
令和2年度	内閣官房 - 新02 - 0020			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房

〔 予算の移替 〕

文部科学省

事業概要

本事業は、e-Radの維持運用に必要な作業及び利便性向上や事業制度改正に伴うシステム改修を主として行っているものである。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

【一般競争入札・賃貸借】

A. 機器の賃貸借

支出総額: 167.7百万円

民間企業(1社)

事業概要

e-Rad運用に必要なサーバ等機器の賃貸借

【一般競争入札・請負】

B. システム運用支援・機能追加等

支出総額: 63.7百万円

民間企業(3社)

事業概要

システム運用支援等e-Radの維持運用に必要な作業及び利便性向上や事業制度改正に伴うシステム

【随意契約・請負】

C. システム運用支援

支出総額: 1.6百万円

民間企業(3社)

事業概要

e-Radの維持運用に必要な作業

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計額と各支出先の支出額の積上げは一致しない。

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	賃貸借料	e-Radに係る基盤サービス構築及び提供業務	167	システム運用費	アプリケーション保守業務	34
	計		167	計		34
	C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
システム運用費	e-Radに係るFAQポータルサイトの運用	0.9				
計		0.9	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖電気工業株式会社	7010401006126	e-Radシステム用ハードウェア提供及び運用保守業務	167	一般競争契約 (総合評価)	2	68%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖電気工業株式会社	7010401006126	e-Radに係るアプリケーション保守業務	34	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	
2	株式会社ムサン	6010001058667	e-Radに係るヘルプデスク等支援業務	29	一般競争契約 (総合評価)	3	91%	
3	株式会社筑波総合研究所	3010001146879	e-Rad情報セキュリティ監査業務	2.2	一般競争契約 (最低価格)	1	65%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オウケイウェイヴ	2011001041781	e-Radに係るFAQポータルサイトの運用	0.9	随意契約 (少額)			
2	沖電気工業株式会社	7010401006126	e-Rad基盤メールサーバ間暗号化通信暗号化設定	0.6	随意契約 (少額)			
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	ナビダイヤルサービス利用料金	0.1	随意契約 (少額)			

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載						チェック
--	--	--	--	--	--	------

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	沖電気工業株式会社	7010401006126	e-Radシステム用ハードウェア提供及び運用保守業務	677	一般競争契約 (総合評価)	2	68%	-
2	B	株式会社ムサン	6010001058667	e-Radに係るヘルプデスク等支援業務	143	一般競争契約 (総合評価)	3	91%	
3	B	沖電気工業株式会社	7010401006126	e-Radに係るアプリケーション保守業務	132	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	